

(2) 国民生活・産業社会のIT化

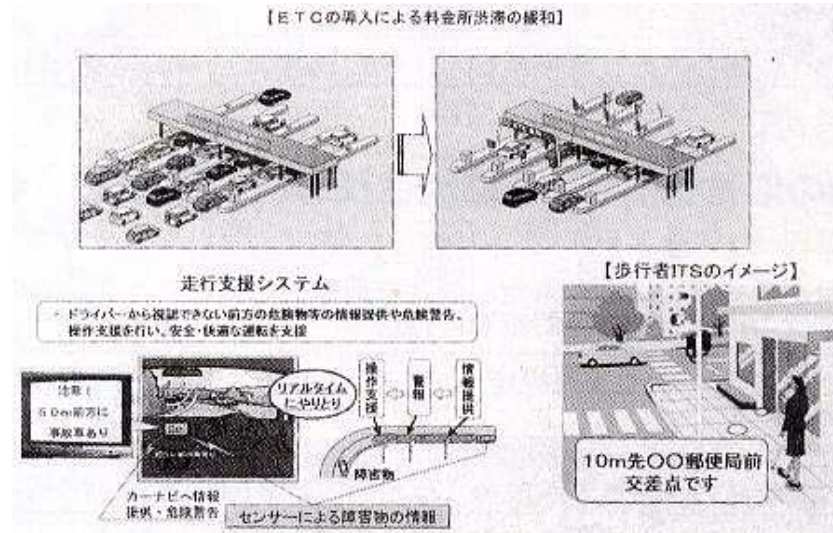
ITS (高度道路交通システム)の推進 **ハード+ソフト**

事業費750億円(1.12倍) 国費337億円(1.13倍)

ETCサービス料金所の拡大：首都高速道路・阪神高速道路の全料金所、第二東名、名神高速等

走行支援システム：第二名神(三重県)等で実証実験を実施

歩行者ITS：技術基準の策定、ASV評価事業：ASVの開発・普及



整備目標：ETC利用可能料金所整備率 平成12年度5% 平成14年度70%
(約900料金所(全体交通量の約9割が利用する料金所)でETCを導入)
平成15年までに走行支援システムの先駆的導入

e-エアポートなど交通分野における情報化の推進

国費16億円(5.08倍)

e-エアポート等の実現、旅行サービスにおける電子商取引の推進

ITを活用した次世代海上交通システム技術開発の推進

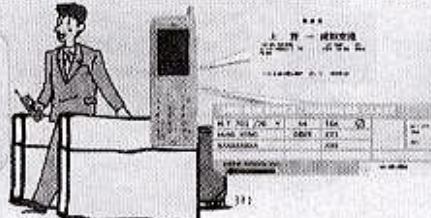
世界最先端のIT国家の姿を示す「e!プロジェクト」として、e-エアポートの実現、ICカードを活用した都市複合プログラムの開発を推進するとともに、旅行サービスにおける電子商取引、ITを活用した次世代海上交通システムの技術開発を推進

<e-エアポートの実証実験及び調査研究>

e-チケット

(航空旅客移動の総合支援)

○携帯電話上に電子的にチケットを発券すること等により、旅客移動をスムーズに



e-インフォメーション

(アクセス公共交通情報・フライト情報の総合提供)

○フライト情報、アクセス公共交通情報を、個人々にリアルタイムに提供



防災分野のIT化の推進 **連携** **ハード+ソフト** *

事業費 420 億円 (1.04 倍) 国費 271 億円 (1.09 倍)

遠隔操作装置、監視カメラ等整備事業：関川 (新潟県) 耶馬溪ダム (大分県)
大渡ダム (愛媛県) 等

土砂災害を予測するGPS監視装置の整備：下石川地区 (長野県) 怒田・八畝地区 (高知県) 等

ITを活用した津波・高潮防災ステーションの整備：相良港海岸・相良海岸 (静岡県)
等約10箇所

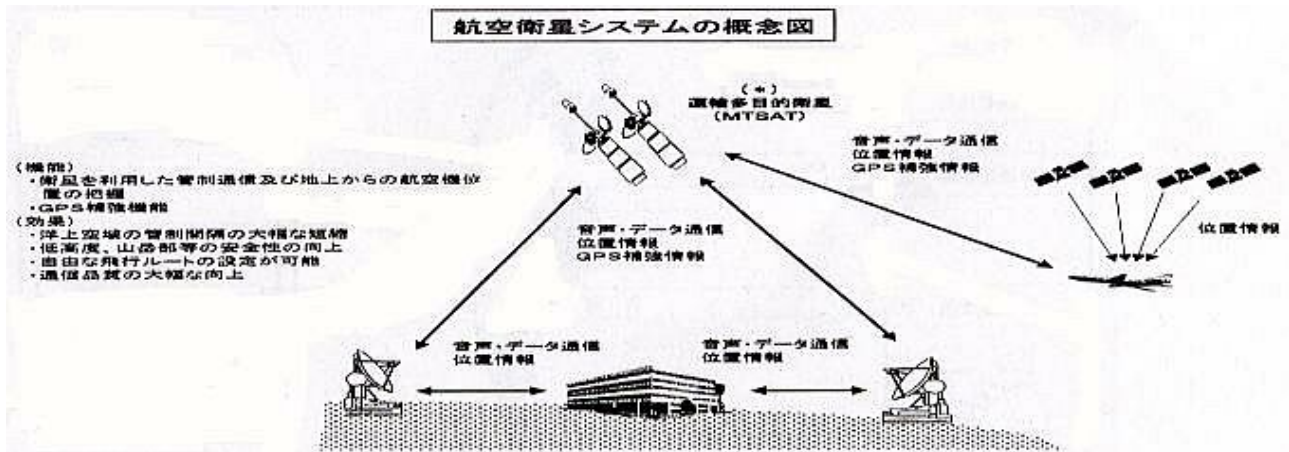
豪雨水害・土砂災害対策の強化

整備目標：現在事業実施または計画中の津波・高潮防災ステーションの早期供用：今後5年間で概ね完成

次世代航空保安システムの整備

事業費 244 億円 (1.89 倍) 国費 236 億円 (1.90 倍)

運輸多目的衛星を活用した新たな航空通信・航法・管制システムの確立



整備目標：国際路線 (北太平洋ルート) の管制間隔 平成 12 年 10 分又は 15 分 平成 16 年 7 分

輻輳海域における高度航行支援システムの整備 連携 *

事業費12億円(1.22倍) 国費12億円(1.22倍)

AIS(自動船舶識別システム)を活用した次世代型航行支援システムの整備
海上交通情報機構の整備:伊勢湾海上交通情報機構等

